

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月11日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01887

研究課題名（和文）障害乳幼児に関わる専門職の多職種連携・協働（IPW）に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical study on inter professional working (IPW) among professionals supporting infants with disabilities

研究代表者

是枝 喜代治（Koreeda, Kiyoji）

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：70321594

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は障害乳幼児を支える専門職（保育士・保健師・医師等）による多職種連携・協働（IPW）の実態を明らかにし、障害乳幼児の包括的支援に向けた連携支援体制のモデルを構築することである。この目的を達成するため北欧と豪州の現地視察を行い、望ましいIPWの在り方を検討した。また、首都圏近郊の保育所等に社会調査を行い、特別なニーズのある乳幼児の実態把握に努めた。社会調査の結果、個別の保育計画の作成率が極めて低いこと（40%）や地域の就学支援委員会が機能しにくいことなどが明らかとなった。他方、ヒアリング調査からは、地域の実情に合わせて有機的な連携を進めているケースのあることなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、日本においても地域の保健センターと幼稚園等が協働して、特別なニーズのある子どもや保護者に対する相談援助活動が進められている。しかしながら、専門職の公的な配置には予算措置が伴うことや、個々の専門職（保育士・保健師・医師等）の専門性や考え方の相違などから、効果的な多職種連携・協働（IPW）体制が進展しにくい状況にある。

こうした状況の下、本研究で取り組んだ地域のネットワークを生かした専門職の多職種連携・協働（IPW）体制の試行は、現代の日本の保育・教育界における喫緊の課題の一つとして考えられ、本研究で明らかとなった課題や成果を鑑みることには地域における有機的なIPWの構築に役立つと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the state of inter professional working (IPW) among professionals who support infants with disabilities (e.g., childcare workers, public health nurses, doctors, etc.) and proposed a model of their cooperation system. Accordingly, we conducted inspections in Northern Europe and Australia and researched their models of IPW. In addition, we conducted a social survey at kindergartens and nursery schools near the Tokyo Metropolitan areas and worked to understand the current support system for infants with disabilities.

The social survey revealed that the percentage of individual childcare plans was extremely low (40%) and that the function of the local school support committee was insufficient. On the other hand, the interview survey revealed that there were cases where organic cooperation was being promoted in accordance with the local circumstances.

研究分野：特別支援教育

キーワード：多職種連携・協働（IPW） 障害乳幼児 移行支援 発達支援 インクルーシブ保育

1. 研究開始当初の背景

近年、保健・医療・福祉・保育・教育等の多領域において様々な専門性を有する支援者等による多職種連携・協働（IPW：Inter Professional Working；以下 IPW）の必要性がクローズアップされている。特に、保育所や幼稚園、認定こども園などでは、行政の枠組みに隔たりがあり、連携のしづらさが残ることや、乳幼児期における発達障害等の確定診断の難しさなども影響し、障害乳幼児に関わる専門職が、相互に連携・協働して定期的なカンファレンスを実施したり、包括的な支援の枠組みを提供したりすることが極めて困難な状況にあった。しかしながら、児童虐待やネグレクト状態にある家庭の増加、さらには特別支援教育の本格実施（2007年）に伴い、特別支援学校のセンター的機能の充実や超早期からの療育システムの構築などが検討され、文部科学省によるモデル事業等を通じて、先駆的な事例も報告されている（文部科学省,2009）。

諸外国に目を向けると、例えば英国では就学前の早期（2歳）の段階から特別なニーズのある子どもを特定し、一貫性のある枠組みで支援を行う体制が確立されている（Terzi,L,2008）。また、米国では州によって制度や体制が異なるものの、就学前の2歳までの障害乳幼児への対応として個別家族支援計画（Individualized Family Service Plan：IFSP）に基づく手厚い支援体制が構築されており、在住地域のサービスコーディネーターが適切なアセスメントに基づいて IFSP を作成し、保健・教育・医療等の各専門機関が連携・協働して支援にあたるのが法律（IDEA 改正（P.L.（公法）105-476,1997））によって義務づけられている（Conn.D,2000）。

日本においても、地域の保健センターと保育所・幼稚園、子育て支援センター等が連携・協働し、個々の家庭環境等の状況に応じて、社会的・教育的ニーズの高い子どもや家族に対する相談支援、保育所等への訪問支援が展開されている。しかしながら、こうしたケースは各機関や専門職が独自のネットワークを活用して行う場合が多く、地方自治体等が連携体制を整備して体系的な支援にあたるケースは未だ少ない状況にある。

2. 研究の目的

本研究では、障害乳幼児の地域における包括的な支援体制の構築に向けて、諸外国の先進的な多職種連携・協働（IPW）の実情を探ると共に、特に就学前段階から小学校への移行を見据え、障害乳幼児の在園状況や就学支援の実態等を探ることで、障害乳幼児に関わる多様な専門職が有機的に連携しながら、在住地域の実情に合わせた連携の在り方を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、上記の目的を達成するために、アンケート調査とヒアリング調査を併用した混合研究法により研究を進めてきた。障害乳幼児に関わる専門職の多職種連携・協働（IPW）の実態に関する研究では、首都圏近郊の保育園・幼稚園・認定こども園に対し、アンケート調査を実施して、その実態を探った。また、諸外国の先進事例の視察（ヒアリング調査）では、オーストラリアとデンマークの就学前機関等を訪問し、先進事例の収集を行った。さらに、行政等との関連性を探る研究として、研究協力者（保育所園長等）にヒアリング調査を実施し、地域における現状把握に努めた。

4. 研究成果

（1）アンケート調査による結果及び成果

調査対象

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都（一部）、神奈川県（一部））に位置する保育所、幼稚園、認定こども園を対象に、特別なニーズが考えられる子どもの対応及び保幼小連携に関する調査を実施した。対象とした機関は、全体で3,085園であった。調査票は2017年1月17日付けで発送し、1ヵ月後の2月17日を期限として郵送による回収を行った。

調査項目と手続き、倫理的配慮

調査項目の策定に関しては、大神（2008）らが実施した調査内容を一部参考としながら、ベネッセ次世代育成研究所（2007）が行った全国調査の内容などを組み込み、新たな項目を追加するなどして構成した。調査項目は大きく2つの領域に分かれている。一つは、特別なニーズのある子どもの実態や対応等に関する内容で、基礎情報に加え、「気になる子どもの有無」「園での配慮事項」「個別の保育（指導）計画の作成の有無」「他機関との連携（IPW）の実態」「診断の認定等に関する内容」等で構成した。もう一つは保幼小連携に関する内容で、「移行機関との情報交換の方法」「要録等の送付」「保幼小連携を進める上での課題」等で構成している。本調査に入る前に、埼玉県及び東京都内の複数の保育所及び幼稚園の所（園）長に予備調査を依頼し、項目及び記載事項の修正を行った後、本調査を実施した。

なお、倫理的配慮として、調査票の主旨文に、「調査は無記名式で実施するため個人は特定さ

れないこと」「回答結果はコード化し厳重に保管・管理すること」などを明記した。

調査票の回収率と分析方法

最終的に 1,299 機関からの回答があった。調査票の回収率は全体で 39.9%であった（1,299 件回収 / 3,085 件発送）。内訳は、保育所が 828 件（67.6%）、幼稚園が 368 件（30.0%）、認定こども園が 26 件（2.1%）、その他が 3 件（0.2%）、無回答が 4 件であった。無回答・未記入の項目を省き、基礎的な内容の集約と合わせて、クロス集計、比率の差の検定（独立性の検定）を実施した。また、自由記述については、記載内容を関連する複数のカテゴリーに括り、その記述内容などから全体的な傾向を分析した。

結果の抜粋

a. 特別なニーズのある子どもの状況

特別なニーズのある子どもの状況に関する設問では、「発達が目撃しにくい子ども（診断の有無に関わらず）がいますか」という設問に対して、「いる」と回答した機関が 1,165 件（95.7%）、「いない」と回答した機関が 52 件（4.3%）で、園側が特別なニーズがあると感じている子どもが極めて多数いることが確認された。表 1 には、全体の回答数と構成比を示した。具体的なニーズに関する設問（選択肢）への回答（複数回答可）では、「言葉の遅れがある」（855 件：16.4%）が最も高く、次いで「集団参加が難しい」（752 件：14.4%）、「発達全般に遅れがある」（679 件：13.0%）、「発達障害等の診断を受けている」（634 件：12.1%）という順であった。また、割合は低いものの「家族環境などが関係している可能性がある」などの選択肢への回答（6.9%）も見られた。

表 1 特別なニーズのある子どもの目撃しにくい点

選択肢（複数回答可）	回答数	構成比
(1) 発達全般に遅れがある	679	13.0%
(2) 言葉の遅れがある	855	16.4%
(3) 集団参加が難しい	752	14.4%
(4) 他児と比べて多動傾向が強い	618	11.8%
(5) 発達障害等の診断を受けている	634	12.1%
(6) 不安傾向が強い	189	3.6%
(7) 他児と比べて衝動的な行動が多い	572	10.9%
(8) 人と関わるのが苦手である	488	9.3%
(9) 家族環境などが関係している可能性がある	359	6.9%
(10) その他	79	1.5%
無回答	74	-
計	5299	100.0%

b. 「障害の認定（診断）」を受けている園児の状況

障害の認定（診断）を受けている園児に関する設問では、認定を受けている児童が「いる」と回答した機関が 741 件（64.5%）、「いない」と回答した機関が 407 件（35.5%）であった。約 6 割強の保育所・幼稚園等で何らかの診断を受けている子どもが在園していることが明らかとなった。また、診断名について尋ねたところ、最も多かったのが「自閉症スペクトラム障害（ASD）」で 411 件（30.7%）以下、「知的障害（発達遅滞）」が 379 件（28.3%）、「注意欠陥多動性障害（ADHD）」が 159 件（11.9%）、「肢体不自由（脳性マヒ等）」が 85 件（6.3%）、「言語障害」が 76 件（5.7%）という結果であった。表 2 には全体の回答数と構成比を、図 1 には各障害の割合を視覚的にグラフ化して示した。その他の診断名（難病等を含む）としては、「てんかん」「マルファン症候群」「ダウン症」「福山型筋ジストロフィー」「アスペルガー症候群」「レット症候群」「カフェオレ班」「フォスファターゼ」「前頭骨離開症」「3M 症候群」「ウィリアム症候群」「アペール症候群」「ベッカー型筋ジストロフィー」「水頭症」「発達性協調性運動障害」「口蓋裂」「二分脊椎」など、実に多様な障害（診断）名が挙げられていた。

表 2 診断を受けている子どもの状況

選択肢（複数回答可）	回答数	構成比
(1) 自閉症スペクトラム障害（ASD）	411	30.7%
(2) 注意欠陥多動性障害（ADHD）	159	11.9%
(3) 知的障害（発達遅滞）	379	28.3%
(4) 聴覚障害	44	3.3%
(5) 視覚障害	21	1.6%
(6) 肢体不自由（脳性マヒ等）	85	6.3%
(7) 学習障害（LD）	27	2.0%
(8) 言語障害	76	5.7%
(9) その他	138	10.3%
無回答	490	-
計	1830	100.0%

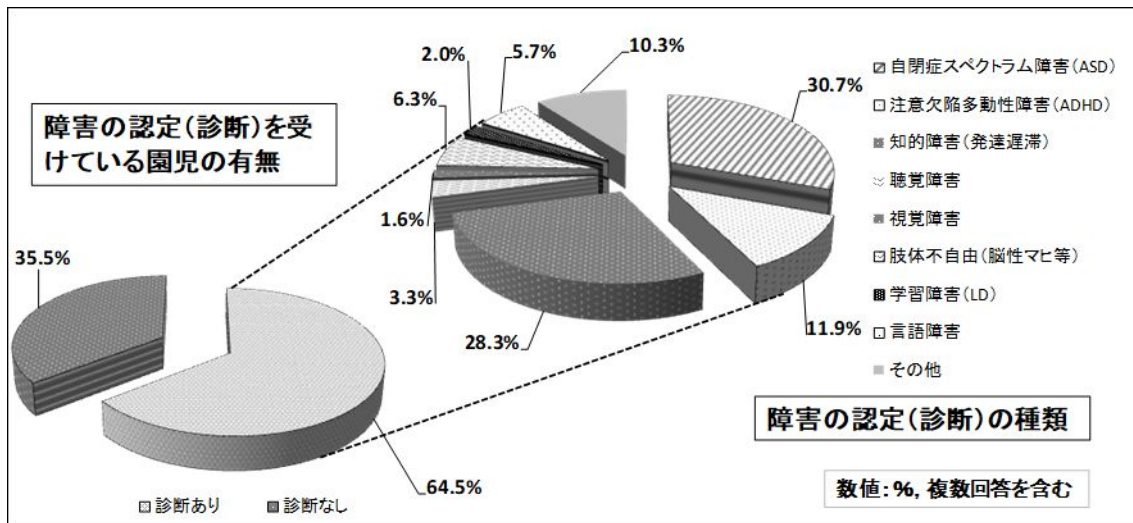


図1 障害の認定を受けている障害種の割合

c. 特別なニーズのある子どもの小学校への移行支援

保幼小連携に関連する設題の中から、特別なニーズのある子どもの移行支援に関する「小学校との接続連携」について検討していく。小学校との接続連携の方法等について複数の選択肢を設けて回答を求めたところ、最も多かった回答が「保幼小連携会議等の場で情報交換を行っている」(779件:31.7%)で、その次に多かった回答が「小学校の教員が園に来て、対象の子どもを観察するなどの連携を行っている」(447件:18.2%)であった。以下、「園の保育士(教師)等が卒園生の様子を見に行くなどの対応を適宜行っている」(396件:16.1%)、「要録のみの情報交換となっている」(299件:12.2%)、「定期的に行っている」(282件:11.5%)、「その他」(256件:10.4%)と続いていた。表3には全体の回答数と構成比を示した。

その他の接続連携の事例としては、「就学前の年長児が、2~3月に小学校に訪問して交流をします」「年長児が小学校に行き、校舎、授業見学をしたり、1年生と遊び交流をしたりする」「小学校と運動会を合同で行っています」など、主に年長児を対象とした行事交流などが各地域で進められている状況が垣間見えた。また、特別なニーズのある子どもの引継ぎに関しては「要録と共に小学校就学前に個別に引き継ぎを行っている」「ステップシートという市独自の書類で親と保育所、小学校で連携をとっている」「小学校の教員が来園し、園の教諭と面談し、就学する子どもについての情報を提供すると共に、園での対応を実施している」など、丁寧できめ細かな対応を進めている機関も見受けられた。

表3 小学校との接続連携の方法等

選択肢(複数回答可)	回答数	構成比
(1) 定期的に行っている	282	11.5%
(2) 保幼小連携会議等の場で情報交換を行っている	779	31.7%
(3) 小学校の教員が園に来て、対象の子どもを観察するなどの連携を行っている	447	18.2%
(4) 園の保育士(教師)等が卒園生の様子を見に行くなどの対応を適宜行っている	396	16.1%
(5) 要録のみの情報交換となっている	299	12.2%
(6) その他	256	10.4%
無回答	47	-
計	2506	100.0%

アンケート調査のまとめ

- 特別なニーズのある子ども(発達が気がかりな子ども)の在園状況は、診断を受けている子どもがいる園の割合は64.5%、診断は受けていないが園側が「発達が気がかりな子ども」として認識している子どもがいる園の割合は95.6%で、それぞれ高い割合が示されていた。
- 診断を受けている子どもの約3割は、自閉症スペクトラム障害(ASD)であった。この結果は、近年の診断基準の改訂(DSM-)などによるASDの捉え方の広がりや、高機能の児者(アスペルガー障害等)が顕在化してきたことなどが影響していると考えられた。
- 各園での特別なニーズのある子どもに対する支援方法等に関しては、専門機関との連携を進めたり、個々人の特性に合わせたきめ細かな配慮を実施したり、園全体で保育(指導)体制を工夫したりするなどして、実際の支援にあたっている状況がうかがえた。
- 他機関との連携では、「児童発達支援センター」(27.3%)や「保健センター(保健所)」(19.2%)と連携する割合の高いことが示された。児童発達支援センターは市町村への設置が義務付けられ、現在整備が進められている市町村も多い。今後の地域療育の中核的機関として機能していくことが期待される。また、こうした多職種連携・協働(IPW)は就学前段階においては未だ発展途上の領域でもあるため、今後のさらなる進展が求められていくと考えられた。
- 個別の保育(指導)計画の作成に関しては、保育園において作成している割合が有意に高

く、特別支援教育コーディネーターの指名に関しては、幼稚園で指名している割合が有意に高いことが示された。これらの結果は、設置母体や管轄省庁による相違も影響していると考えられるが、個別の保育（指導）計画も特別支援教育コーディネーターの指名も、園内の支援体制を構築していく上で欠かせないツールであるため、今後のさらなる進展が望まれる。

f. 就学前機関と小学校との接続連携に関しては、1,417件の記述回答の分析から、ア. 移行先との情報共有の必要性、イ. 一貫した支援の継続性、ウ. 就学支援委員会のあり方、課題等等、極めて多様な意見のあることが明らかとなった。特に就学支援委員会の役割に関しては、適正就学との関係も深いため、本来の趣旨に沿った適切な会議の運営と共に、法改正の趣旨に順じた抜本的な改革が求められていくと考える。

(2) 先進諸国の実地（ヒアリング）調査による結果及び成果

オーストラリアにおける障害乳幼児の多職種連携・協働（IPW）の実情

平成28年8月29日～9月3日にかけて、豪州ニューサウスウェルズ州におけるヒアリング調査を実施した。本稿では特に障害乳幼児の包括的なケアを実施している The Infants' Home <インファンツ・ホーム（子どもたちの家）> で実施した聞き取り調査の内容を以下に示す。

【The Infants' Home <インファンツ・ホーム（子どもたちの家）>】

当施設は1817年から200年以上の歴史がある施設である（写真1・2）。設立の目的は、子どもと母親を育てることとされる。設立当時は未婚の女性や、社会的に問題のある人のサポートをしていた。ここでは「障害」という「言葉」は一切使用せず、アディショナルニーズ（付加的なニーズ）という呼び方で、約30%がその対象になっている。5つのサービスを行っており、1日あたりシドニー全域で600名の家族を支援している。1人のケアラー（支援及び相談が行える者：段階的な資格が付与される）に5名の担当が決められている。敷地内には100名以上のスタッフが勤務している。また、対象者の家族（祖父、祖母、兄弟姉妹等）に向けた支援（シブリングプログラム）も合わせて行っている。スタッフとしては、臨床心理士、理学療法士、作業療法士、幼児教育療法士などが勤務しており、小児科の医師も常駐している。



写真1・2 インファンツ・ホームの建物の外観と室内の調度品

デンマークにおける障害乳幼児の多職種連携・協働（IPW）の実情

平成29年3月13日から3月17日まで、デンマークフュン県のオーデンセ市及びユトランド半島中央部に位置するオーフス県近郊において、先進的な取り組みを行っている特別学校、通常の小学校（保育所・幼稚園・学童を併設）障害児保育所を視察した。本稿では、特にスペシャルバーヌハーベンスピーレン（障害児保育所）において聞き取りをした内容を示す。

【スペシャルバーヌハーベンスピーレン（Specialbørnehaven Spiren）】

当施設は、デンマークのユトランド半島東岸のフォーセンズ市にある障害児のための保育所で、0歳から6歳までの子どもを対象としている。当日は副施設長から施設概要についての聞き取りを行った。当園は2007年に設立され、現在の園児は23名、利用時間は6時30分から16時30分までである。シリア難民の子どもが在園しており、追加で3名の子どもを受け入れる予定である。園児は大きく2つのグループ（自閉症、重複障害）に分けられ、各グループがさらに2つのグループに分かれて活動している（計4グループ）。チームAは自閉症のグループで、6名中3名が自閉症（うち2名はシリア難民の子ども）の診断を受けている。チームBも同様に自閉症のクラスである。室内では子どものスーパービジョンを行うために、適宜ビデオ撮影をしていた。心理士や近隣の障害者入所施設（0歳から18歳対象）の専門家からサポートを受けていて、個々の子どもに対する支援プログラムを検討していた。人数は政府からインクルージョンの方向性が示されて以降、微増傾向にある（平均で20名から23名程度）。

海外の先進地域の視察のまとめ

研究期間内に2か国を訪問し、障害乳幼児に関わる専門職の多職種連携・協働（IPW）の在り方を探った。両国とも、地域における障害児支援のシステムが確立していて、法律として義務づけられているという特徴が見受けられた。特に、オーストラリアのインファンツ・ホームは多様な専門職が共同で環境的リスクのある子どもやその家庭を支援するシステムが構築されていて、日本におけるモデルの一つになりうると考えられた。国によって制度等が異なるため、

これらのシステムをそのまま導入することは不可能だが、その良い点を日本のシステムにアレンジしていくことで、より良い支援システムの構築がなされるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

是枝喜代治、鈴木佐喜子、角藤智津子、杉田記代子、幼児期における特別なニーズのある子どもの支援に関する研究、ライフデザイン学研究、査読有、13巻、2018、pp.107-131
<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006472436/>

是枝喜代治、菅原麻衣子、鈴木佐喜子 他、デンマークにおけるインクルーシブ教育の実際、ライフデザイン学研究、査読無、13巻、2018、pp.295-320、
<https://ci.nii.ac.jp/nrid/9000390895425>

是枝喜代治、安藤正紀、飯村敦子 他、オーストラリア(ニューサウスウェルズ州)における乳幼児の支援と特別支援教育の現状、児童研究、査読有、96巻、2017、pp.44-51

是枝喜代治、子供も支援者も共に楽しむノムーブメント教育・療法による発達支援、都政新報、査読無、6222号、2016、pp.3

〔学会発表〕(計3件)

是枝喜代治、幼児期における特別なニーズのある子どもの支援(第1報)、日本特殊教育学会第56回大会、2018

是枝喜代治、根本文雄、生田茂 他、ICT・教育支援機器を活用した合理的配慮-繋げる、繋がる支援、日本特殊教育学会第56回大会、2018

是枝喜代治、合理的配慮におけるICTツールの活用と教育実践、日本特殊教育学会第55回大会、2017

〔図書〕(計4件)

是枝喜代治、大学図書出版、視覚・聴覚・肢体不自由・病弱特別支援学校の特色、杉野学編、特別支援教育概論、2019、pp.70-79

Kiyoji Koreeda, Fumio Nemoto, Michiko Yamazaki, IGI Global, Focusing on the Current State of Special Needs Education in Japan and the Utilization of Handmade Teaching Materials. In S. Ikuta (Ed.), *Handmade Teaching Materials for Students With Disabilities*. 2018, pp.20-48, DOI:10.4018/978-1-5225-6240-5.ch002

是枝喜代治、日本文化科学社、MEPA-R活用事例集-保育・療育・特別支援教育に生かすノムーブメント教育・療法、2017、pp.60-96

是枝喜代治、ミネルヴァ書房、感覚統合的な視点とその実践、上田征三他編、基礎から学ぶ特別支援教育の授業づくりと生活の指導、2017、pp.181-185

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：杉田 記代子

ローマ字氏名：(SUGITA, kiyoko)

所属研究機関名：東洋大学

部局名：ライフデザイン学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：80171156

研究分担者氏名：鈴木 佐喜子

ローマ字氏名：(SUZUKI, sakiko)

所属研究機関名：東洋大学

部局名：人間科学総合研究所

職名：客員研究員

研究者番号(8桁)：70196814

研究分担者氏名：角藤 智津子

ローマ字氏名：(KAKUTO, chizuko)

所属研究機関名：東洋大学

部局名：人間科学総合研究所

職名：客員研究員

研究者番号(8桁)：00153528